

サービス産業動向調査（仮称）について

3 - 1	サービス産業動向調査（仮称）の創設について	1
3 - 2	サービス産業動向調査（仮称）実施スケジュール（案）	2
3 - 3	サービス産業動向調査実施計画（案）	3
3 - 4	結果標章に用いる産業分類	8
3 - 5	試験調査の狙い～サービス産業動向調査～	11
3 - 6	サービス産業動向調査試験調査 1か月目用調査票	12
3 - 7	サービス産業動向調査試験調査 月次調査票	13
3 - 8	サービス産業動向調査試験調査 状況調査票	14
3 - 9	「サービス産業動向調査」と「月次売上高を調査している既存統計調査」の位置づけ（案）	18

サービス産業動向調査（仮称）の創設について

背景

サービス産業分野の全体像を明らかにする統計が未整備

サービス統計整備の推進、月次統計の創設等に係る累次の決定等

- ・ 政府統計の構造改革に向けて（平成17年6月10日内閣府経済社会統計整備推進委員会）
- ・ 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005（平成17年6月21日閣議決定）
- ・ 経済成長戦略大綱（平成18年7月6日財政・経済一体改革会議了承）
- ・ 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（平成18年7月7日閣議決定）
- ・ 日本経済の進路と戦略（平成19年1月25日閣議決定）

総務省の取組

サービス統計研究会の開催（平成17年7月～）

< 構成 >

座長：竹内 啓 東京大学名誉教授
 委員：引頭 麻実 大和証券SMB C株式会社事業調査部長 シニアコーポレートアナリスト
 菅 幹雄 東京国際大学経済学部教授
 清水 雅彦 慶応義塾大学経済学部教授
 外川 洋子 法政大学キャリアデザイン学部教授
 舟岡 史雄 国立大学法人信州大学経済学部教授
 内閣府、経済産業省、東京都、独立行政法人統計センター

サービス産業全体の動向を明らかにする新たな動向統計の整備について議論

新たに月次ベースの動向調査を創設

【調査実施計画（案）】

名称：サービス産業動向調査（仮称）
 目的：我が国におけるサービス産業全体の動向を明らかにし、QEを始めとする各種経済指標の精度向上等に資する
 調査事項：事業所全体の売上高（収入額） 従業者総数等
 調査対象：サービス産業を主産業とする事業所（毎月約39,000事業所）
 毎年1月に標本層の半数を交代（2年間継続調査）
 調査方法：従業者規模10人以上の事業所 郵送・オンライン調査
 従業者規模10人未満の事業所 調査員調査
 調査系統：民間調査機関に実査を委託
 集計事項：産業別売上高、従業者数等

今後のスケジュール（案）

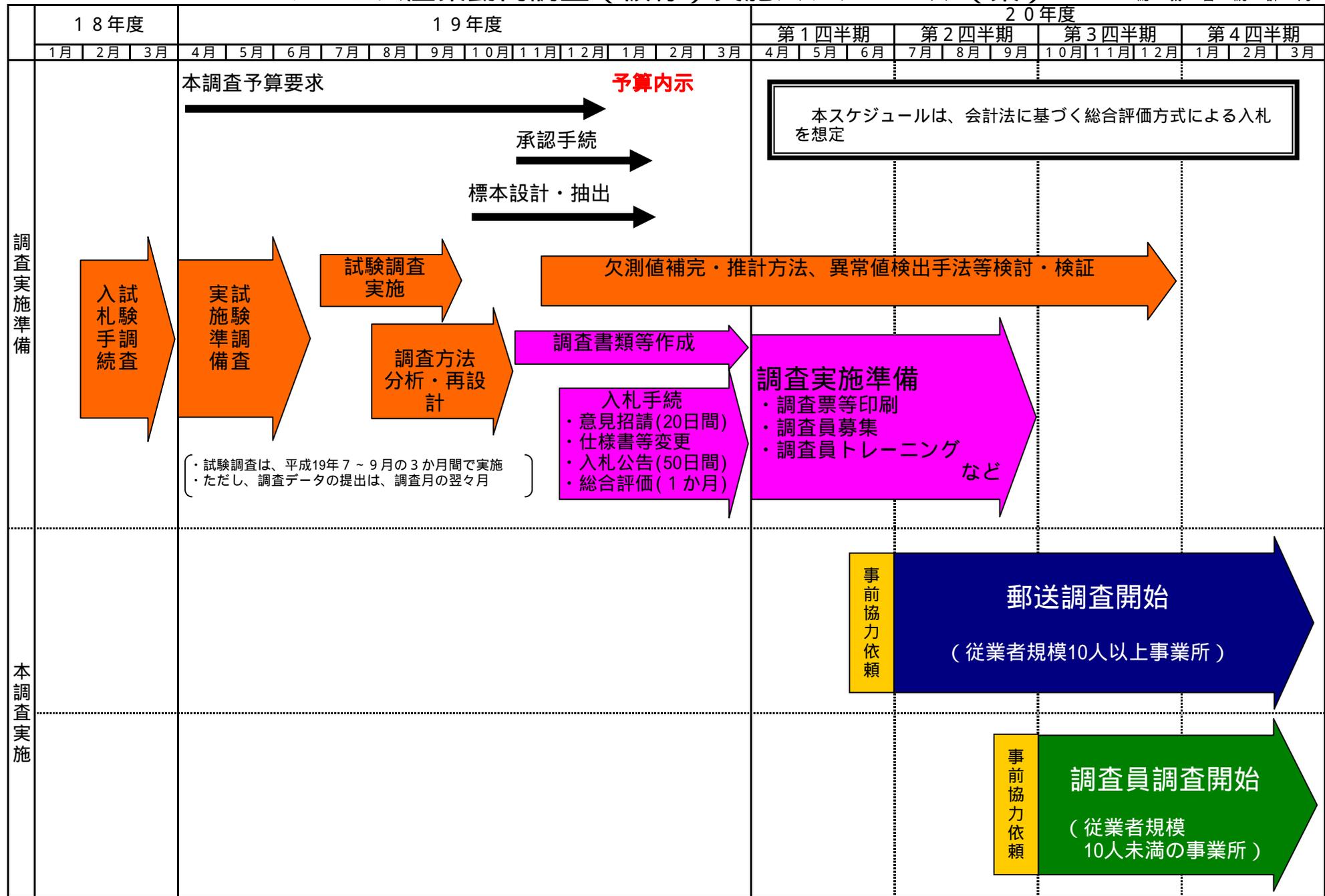
平成19年度 7月から試験調査を実施

- ・ 調査期間：7～9月の3か月
- ・ 調査地域：宮城県（仙台市青葉区、宮城野区）
 東京都（中央区、練馬区、港区）
 岡山県（岡山市、倉敷市）

平成20年度 7月から本調査を実施

サービス産業動向調査（仮称）実施スケジュール（案）

平成19年6月7日
総務省統計局



平成 19 年 7 月 27 日

サービス産業動向調査実施計画(案)

1 調査の目的、利活用

サービス産業動向調査は、我が国におけるサービス産業全体の動向を明らかにし、Q Eを始めとする各種経済指標の精度向上等に資することを目的とする。

主な利活用方策は、次のとおりである。

サービス産業全体の約 2 割(産出額ベース)に相当する業種において産出額の情報が不十分となっており、これらの業種を中心に、Q E の推計精度の向上に資する。

生産と雇用の動向の関係などから、サービス産業における短期的な景気動向や雇用吸収などの雇用動向を明らかにする。

サービス産業全体の動向を概括的に把握することにより、各種行政施策等の基礎資料を提供する。

2 位置付け

サービス産業動向調査は、平成 20 年度から、承認統計調査として総務省(統計調査部)が実施する。この後、平成 21 年経済センサス名簿が整備される時期を目途に調査設計の見直しを行い、指定統計調査として実施する。

注)承認統計調査として実施する間、データの蓄積を行い、データの安定性、季節変動の状況、地域表章の方法等について検証を行う。この検証結果を踏まえ、また、平成 21 年経済センサス名簿の整備に併せて、標本設計を始めとする調査設計の見直しを行う。

3 調査の範囲

(1) 調査の地域

全 国

(2) 調査の対象

次に掲げる産業を主産業とする事業所のうち、標本理論に基づき抽出された事業所について行う。

調査対象産業

日本標準産業分類大分類

- ・「H 情報通信業」
- ・「I 運輸業」
- ・「L 不動産業」
- ・「M 飲食店, 宿泊業」
- ・「N 医療, 福祉」

(小分類「741 保健所」及び「752 福祉事務所」を除く。)

- ・「O 教育，学習支援業」
（中分類「76 学校教育」を除く。）
- ・「Q サービス業（他に分類されないもの）」
（小分類「832 家事サービス業」、中分類「91 政治・経済・文化団体」、「92 宗教」及び「94 外国公務」を除く。）

注）指定統計調査の存在や他業種との相違などのため、大分類「J 卸売・小売業」、大分類「K 金融・保険業」及び大分類「P 複合サービス事業」は、調査の対象から除外する。

4 調査票の種類及び調査事項

(1) 調査票の種類

調査開始1か月目は「1か月目用調査票」、調査開始2か月目以降は「月次調査票」を用いて調査を実施する。

(2) 調査事項

「1か月目用調査票」及び「月次調査票」において、それぞれ次の表に掲げる事項を事業所単位で調査する。

調査事項	1か月目用調査票	月次調査票
経営組織及び資本金等の額		
事業所の月末の従業者数及び内訳〔調査前月〕		
事業所の月末の従業者数及び内訳〔調査月〕		
事業所の月間売上高（収入額）〔調査前月〕		
事業所の月間売上高（収入額）〔調査月〕		
事業所の主な事業の種類		

5 標本設計

(1) 抽出方法

母集団は、平成18年事業所・企業統計調査名簿（経済センサスによる名簿が整備された場合は、最新の経済センサス名簿）を用いる。

従業者数10人以上の事業所は、産業、従業者規模別層化抽出により28,000事業所、従業者数10人未満の事業所は、産業別層化2段抽出により11,000事業所を抽出し、合計39,000事業所を抽出する。

(2) 標本の交替

結果の安定性及び前年同期比結果等の精度向上の観点から、調査事業所は原則として2年間継続して調査し、毎年1月に、2分の1ずつ交替する。

なお、交替することにより、精度を担保するだけの標本数の確保が困難な層については、交替を行わない。

(3) 廃業及び新設等の取扱い

母集団名簿の切替えの間における廃業及び新設等の取扱いは、次のとおりとする。

廃業した事業所又は事業転換があった事業所については、判明した時点で調査対象から除外し、毎年1月の標本交替の時期に合わせて、相当する標本数を追加する。なお、標本の交替を行わない層の事業所については、代替調査事業所は存在しないことから除外のみ行う。

新設された事業所又は事業転換により調査対象業種へ参入した事業所については、現状においてこれを把握し、抽出することが困難であることから、標本への追加は行わない。

なお、新設事業所等の取扱いについては、今後、行政記録等により、当該事業所の産業、従業者数など標本抽出に必要な情報が整備された場合には、改めて検討を行う。

6 調査の期日（調査開始時期）

調査は、毎月末日現在で行い、従業者数10人以上の事業所は平成20年7月分から、従業者数10人未満の事業所は同年10月分から実施する。

7 調査方法

(1) 調査の方法

調査は、従業者数が10人以上の事業所は郵送・オンライン調査を中心に、従業者数が10人未満の事業所は調査員調査を中心に実施する。

(2) 申告の方法

申告は、調査事業所の事業主又は事業主に代わる者^{注)}が、配布された調査票に記入する方法により行う。

注) 事業主に代わる者について

事業主に代わる者とは、調査事業所の経理担当者などのほか、調査事業所を統括する本社等の経理担当者など、調査事業所の事業主に代わって調査票に記入できる者とする。

なお、調査事業所に所在しない経理担当者などが申告する場合は、申告者が所在する事業所に調査票を配布する。

(3) 既存統計調査との重複に係る取扱い

特定サービス産業動態統計調査などの既存統計調査と重複する調査事業所については、既存統計調査の個票データから所要の項目の提供を受けることにより調査に替える。

なお、指定統計調査として調査設計の見直しを行う際に、既存統計調査との関係の整理を行う。

8 調査の系統及び主要事務

(1) 調査の系統

調査は民間調査機関（以下、「調査受託業者」という。）に委託し、次の2つの系統により実施する。

ア 郵送・オンライン調査

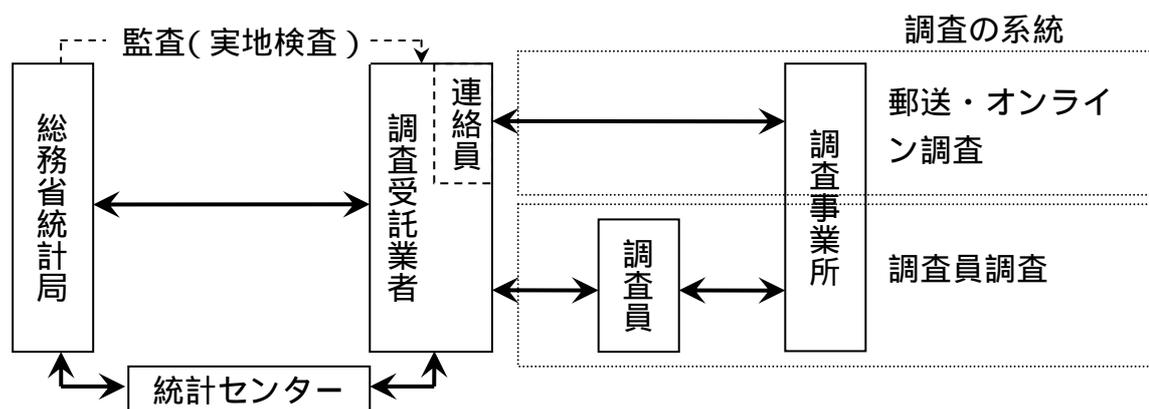
郵送により、調査票の配布・回収を行う調査系統。調査事業所への直接の対応は連絡員が行う。なお、調査事業所の希望により、オンラインによる申告を認める。

オンライン調査は、『統計調査等業務の業務・システム最適化計画』に基づくオンライン調査システムにより実施する。

イ 調査員調査

調査受託業者が選任した調査員が調査事業所に直接訪問し、調査票の配布・回収を行う調査系統。

なお、調査事業所の希望により、郵送・オンライン調査による申告を認める。



(2) 主要事務

ア 国の事務（企画、実査準備、公表）

調査用品の原稿作成、調査事業所の抽出、調査受託業者に対する指導・監査、結果表の審査・公表などの事務を行う。

イ 独立行政法人統計センターの事務（審査、製表）

記入済調査票の入力・審査、欠測値処理、結果表の作成・審査などの事務を行う。

ウ 調査受託業者の事務（実査準備、実査）

調査用品の印刷、調査の事務日程の作成、調査員の選任、連絡員^{注1)}・調査員^{注2)}に対する指導、調査協力依頼はがきの郵送、調査事業所の状況確認、調査協力依頼、調査票の配布及び回収、督促、記入指導、問い合わせへの対応、調査の実施状況の報告、記入済調査票の検査、調査関係書類の整理・提出などの事務を行う。

注1) 連絡員の事務

連絡員は、調査受託業者の事務のうち、電話等の手段により調査事業所の状況確認、調査協力依頼、督促、問い合わせへの対応などの事務を行う。

注2) 調査員の事務

調査員は、調査受託業者の事務のうち、調査事業所に直接訪問し調査事業所の状況確認、調査協力依頼、調査票の配布及び回収、記入指導などの事務を行う。

9 集計事項

集計は、統計の目的・利活用を踏まえ、産業別の売上高や従業者数など、必要な事項について行う。また、表章地域は全国とする。

表章する産業分類は、原則として、調査の対象である日本標準産業分類中分類のすべてとし、特に必要な産業については、小分類・細分類についても表章する。

10 結果の公表

集計結果の公表は、前年同月比の公表が可能となる21年10月分から実施する。

なお、調査開始から公表までの間データの蓄積を行い、実データを踏まえた欠測値補定法、異常値の処理方法、調査方法の改善等を行う。

結果表章に用いる産業分類

(表章産業分類の基本的な考え方)

中分類については、原則、すべて表章。

小分類・細分類については、QE推計への活用、売上高規模(「収入額」が1兆円近くを占める産業)などの観点から、特に、その動向を把握することが適当と考えられる産業を表章。

なお、下記の表章産業分類については、今後、その表章可能性等も踏まえ、引き続き、検討する。

産 業 分 類				
大分類	中分類	小分類	細分類	
H				情 報 通 信 業
	37			通 信 業
		372		固 定 電 気 通 信 業
		373		移 動 電 気 通 信 業
	38			放 送 業
		382		民 間 放 送 業 (有 線 放 送 業 を 除 く)
		383		有 線 放 送 業
	39			情 報 サ ー ビ ス 業
		391		ソ フ ト ウ ェ ア 業
		392		情 報 処 理 ・ 提 供 サ ー ビ ス 業
			3921	情 報 処 理 サ ー ビ ス 業
			3922	情 報 提 供 サ ー ビ ス 業
	40			イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 サ ー ビ ス 業
	41			映 像 ・ 音 声 ・ 文 字 情 報 制 作 業
		413,414		新 聞 業 ・ 出 版 業
			4151	二 ユ ー ス 供 給 業
I				運 輸 業
	42			鉄 道 業
	43			道 路 旅 客 運 送 業
	44			道 路 貨 物 運 送 業
	45			水 運 業
	46			航 空 運 輸 業
	47			倉 庫 業
	48			運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業
L				不 動 産 業
	68			不 動 産 取 引 業
	69			不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業
		691		不 動 産 賃 貸 業
		692		貸 家 業 , 貸 間 業
		693		駐 車 場 業
		694		不 動 産 管 理 業
M				飲 食 店 , 宿 泊 業
	70			一 般 飲 食 店
	71			遊 興 飲 食 店
	72			宿 泊 業

産業分類

大分類	中分類	小分類	細分類	
N				医療, 福祉
	73			医療
	74			保健衛生
	75			社会保険・社会福祉・介護事業
		754		老人福祉・介護事業
	759		その他の社会保険等事業	
		7592		訪問介護事業
O				教育, 学習支援
	77			その他の教育, 学習支援
		771		社会教育
		772		職業・教育支援施設
		773		学習塾
	774		教養・技能教授	
Q				サービス業(他に分類されないもの)
	80			専門サービス業
		803		公認会計士事務所, 税理士事務所
		804		獣医師
		805		土木建築サービス業
			8051	建築設計業
			8052	測量業
		806		デザイン・機械設計業
			8062	機械設計業
		808		写真業
			8091	興信所
	81			学術・開発研究機関
	82			洗濯・理容・美容・浴場業
		821		洗濯業
		822		理容業
		823		美容業
	83			その他の生活関連サービス業
		831		旅行業
		836		冠婚葬祭業
			8361	葬儀業
			8362	結婚式場業
	84			娯楽業
		844		スポーツ施設提供業
			8443	ゴルフ場
		846		遊戯場
			8464	パチンコホール業
	85			廃棄物処理業
	851		一般廃棄物処理業	
	852		産業廃棄物処理業	

産業分類

大分類	中分類	小分類	細分類	
Q				サービス業（他に分類されないもの）
	86			自動車整備業
	87			機械等修理業（別掲を除く）
		871		機械修理業（電気機械器具を除く）
		872		電気機械器具修理業
		873,879		その他の修理業（表具業を含む。）
	88			物品賃貸業
		881		各種物品賃貸業
		882		産業用機械器具賃貸業
		883		事務用機械器具賃貸業
		884		自動車賃貸業
	89			広告業
	90			その他の事業サービス業
		904		建物サービス業
		906		警備業
		909		他に分類されない事業サービス業
			9095	労働者派遣業
	93			その他のサービス業
		931		集会場

試験調査のねらい ～ サービス産業動向調査～

調査事項の検証

売上高（収入額）の把握可能性

- ・ 事業所単位の把握可能性
- ・ 月次単位の把握可能性
- ・ 把握可能な計上時点

従業者数の把握可能性

調査方法、集計方法等の検証

郵送・インターネット導入の範囲
調査スケジュールの適否

- ・ 依頼開始時期、調査票提出期限、
調査票回収期間の検証

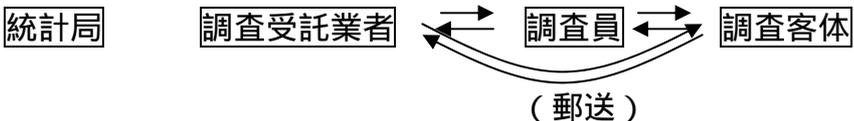
速報公表の可能性
調査票様式の適否
調査用品の適否

対応方策等について、実地に検証

調査の概要

調査期間 : 平成 19 年 7 月～9 月の 3 か月間

調査地域 : 宮城県 仙台市青葉区、仙台市宮城野区
東京都 中央区、練馬区、港区
岡山県 岡山市、倉敷市

調査の流れ : 

調査方法 : 調査員配布・調査員回収・・・約 1600 事業所
郵送配布・調査員回収・・・約 1600 事業所
郵送配布・郵送回収・・・約 5500 事業所
、 は、調査市区内から調査事業所を抽出
は、県内全域から調査事業所を抽出

調査票 : 「1 か月目用調査票」: 次の事項を 1 か月目に調査

- ・ 経営組織、資本金
- ・ 月間売上高（収入額）及び従業者数
- ・ 事業所の主な事業の種類

「月次調査票」: 次の事項を 2 か月目及び 3 か月目に調査

- ・ 月間売上高（収入額）及び従業者数

「状況調査票」: 次の事項を 3 か月目に調査

- ・ 売上高（収入額）の把握状況（事業所単位・月次単位など）
- ・ 月間売上高（収入額）及び月末の従業者数を月次調査票に記入する上で、難しかった点などをフリー記入
- ・ 調査方法の希望

など

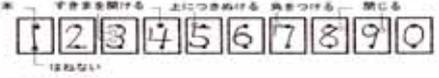
総務省統計局

・この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから、
あて先の事業所について、ありのままを記入してください。
〔事業所とは、本社、支社、営業所、店舗、事務所など、サービス等の提供
が行われている個々の場所をいいます。〕

・記入の際は、裏面の「調査票の記入のしかた」を必ず参照
してください。

記入には必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は
消しゴムできれいに消してください。

数字は、下の例のように、枠内に1文字ずつ右づめで記入してください。
該当する従業員や売上高(収入額)がない場合も空欄にせず、「0」を記入
してください。



<数字の記入例>

平成 19 年 7 月分

(あて先)

見本

調査票の内容について 照会する場合があります
ので 記入をお願いします

所属部署名

記入者氏名

電話番号 () (内線:)

**1 経営組織及び
資本金等の額**

・当てはまる経営組織の番号を で
囲んでください

**資本金又は
出資金・基金の額**

1 個人 経営	2 株式 会社 <small>(有限 会社を 含む)</small>	3 合 名 合 資 会 社 社	4 合 同 会 社	5 相 互 会 社	6 外 国 の 会 社 <small>(本 店 業 所 に あ る 外 国 の 本 社 の 会 社)</small>	7 会 社 以 外 の 法 人	8 法 人 で な い 団 体 <small>(法 協 議 会 等 を 持 た な い)</small>
---------------	-----------------------------------------------------	--------------------------------------	-----------------------	-----------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

↓
会社(外国の会社を除く)のみ記入してください(本社以外の場合も記入してください)

億 百万 万 千円

・金額は 千円未満を四捨五入し 千円単位で
記入してください
・「¥」記号は付けなくても構いません

2 事業所の月末の従業員数((1)及び ~ には 派遣又は下請として 他の会社など別経営の事業所で働いている人も含みます)

	6月末日現在	7月末日現在
(1) この事業所に所属する従業員の総数 ((1)には ~ のほかに 個人業主 無給の家族従業員 有給役員 も含まれます)	人	人
常用雇用者 (期間を定めずに 若しくは1 か月を超える期間を定めて雇用 している人 又は当月とその前 月にそれぞれ18日以上雇用して いる人をいいます)	人	人
一般に 正社員・正職員など と呼ばれている人	人	人
以外の人	人	人
臨時雇用者 (常用雇用者以外の雇用者)	人	人
派遣・ 下請 (2) (1)のうち 派遣又は下請として 他の会社など別経営 の事業所で働いている人	人	人
(3) (1)のほかに 派遣又は下請として 他の会社など別経 営の事業所からきて この事業所で働いている人	人	人

**3 事業所の月間
売上高(収入額)**

売上高(収入額)とは この事業所においてサービス等を提供した対価として得られたもの(消費税などの間接税を含む)で
仕入高や給与などの経費を差し引く前の金額をいいます
売上高(収入額)は 代金を受領した月に関係なく サービス等を提供した月の売上高(収入額)としてください

・金額は 千円未満を四捨五入し
千円単位で記入してください
・「¥」記号は付けなくても構いません

6月の月間売上高(収入額)	7月の月間売上高(収入額)
億 百万 万 千円	億 百万 万 千円

**4 事業所の主な
事業の種類**

・主な事業とは 過去1年間の売上
高(収入額)の最も多いものをい
います
・当てはまる答えの番号を で
囲んでください

1 はい (現在行っている 主な事業の内容を記入してください)

2 いいえ →

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	調査員・連絡員記入欄

ご協力ありがとうございました

総務省統計局

・この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから、あて先の事業所について、ありのままを記入してください。

〔事業所とは、本社、支社、営業所、店舗、事務所など、サービス等の提供が行われている個々の場所をいいます。〕

・記入の際は、裏面の「調査票の記入のしかた」を必ず参照してください。

(あて先)

調査票の内容について 照会する場合がありますので 記入をお願いします

所属部署名 記入者氏名

電話番号 (内線:)

記入上の注意

記入には必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。

数字は、右の例のように、枠内に1文字ずつ右づめで記入してください。

該当する従業者や売上高(収入額)がない場合も空欄にせず、「0」を記入してください。

〈数字の記入例〉

1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

売上高(収入額)とは

この事業所においてサービス等を提供した対価として得られたもの(消費税などの間接税を含む)で、仕入高や給与などの経費を差し引く前の金額をいいます。

売上高(収入額)に計上する月は

代金を受領した月に関係なく、サービス等を提供した月の売上高(収入額)としてください。

1 事業所の月末の従業者数

((1)及び ~ には 派遣又は下請として 他の会社など別経営の事業所で働いている人も含みます)

(1) この事業所に所属する従業者の総数		<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人
〔(1)には ~ のほかに 個人業主 無給の家族従業者 有給役員も含みます〕		
常用雇用人 〔期間を定めずに若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人 又は当月とその前月にそれぞれ18日以上雇用している人をいいます〕	一般に 正社員・正職員などと呼ばれている人	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人
	以外の人	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人
臨時雇用人 (常用雇用人以外の雇用人)		<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人
派遣・下請	(2) (1)のうち 派遣又は下請として 他の会社など別経営の事業所で働いている人	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人
	(3) (1)のほかに 派遣又は下請として 他の会社など別経営の事業所からきて この事業所で働いている人	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> 人

2 事業所の月間売上高(収入額)

事業所の月間売上高(収入額)

億 百万 万 千円

〔金額は 千円未満を四捨五入し 千円単位で記入してください
・「¥」記号は付けなくてください〕

前月に比べて 状況に著しい変動があった場合は その状況を具体的に記入してください
(店舗改装による休業 事業内容に大きな変更があった 増資した 合資会社から株式会社に移行したなど)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	調査員・連絡員記入欄
<input type="text"/>				

ご協力ありがとうございました

サービス産業動向調査試験調査
状況調査票

見本

3 - 8

この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから、ありのままを記入してください。

総務省統計局

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

- 記入には必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。
- 番号をつけて答えを示してある欄では、当てはまる答えの番号を で囲んでください。

調査票の内容について 照会する場合がありますので 月次調査票の記入者と異なる場合は 記入をお願いします

所属部署名

記入者氏名

電話番号()

-

(内線:)

()

売上高(収入額)について

問1 ふだん どのような単位で売上高(収入額)を計算していますか

事業所以外

1

2

3

4

事業所

企業・団体
などの一部企業・団体
など全体

その他

具体的に記入してください



問3へ

企業内の事業部、
支社、支店ごとなど

問2 月次調査票の記入に当たって 事業所単位の売上高(収入額)はどのように計算しましたか

1

2

3

4

伝票や電子
データなど
から計算従業者数に
応じて配分事業所数
で均等割り

その他

具体的に記入してください

問3 ふだん どのような期間で売上高(収入額)を計算していますか

1

2

3

4

5

1 か月間

3 か月間

6 か月間

1 年間

その他

具体的に記入してください



問5へ

問4 月次調査票の記入に当たって 月間売上高(収入額)はどのように計算しましたか

1

2

3

伝票や電子データなどから
1 か月分を計算最近の売上高(収
入額)などから類推

その他

計算方法を記入してください(大口取引のみを合算した 前期の売上高(収入額)を月数で均等割りした 前年
同期の売上高(収入額)に従業者数に応じて配分したなど)



問7へ

売上高(収入額)について(つづき)

問5 ふだん 月ごとの売上高(収入額)は izzごろ計算していますか

1	2	3	4	5	6	7
当月末日 ~ 翌月5日	翌月6日 ~ 翌月10日	翌月11日 ~ 翌月15日	翌月16日 ~ 翌月20日	翌月21日 ~ 翌月25日	翌月26日 ~ 翌月末日	その他 具体的に記入してください



問7へ

問6 月次調査票の記入に当たって 月間売上高(収入額)はどのように計算しましたか

1	2	3
ふだんより計算 時期を早くした	最近の売上高(収 入額)などから類推	その他

計算方法を記入してください(大口取引のみを合算した 前月の売上高(収入額)を記入した 前年同期の売上高(収入額)を記入したなど)

問7 ふだん「サービス等を提供する月」と「代金を受領する月」が異なる場合はありますか

1	2
ない	ある

問10へ

問8 割賦販売については どの時点の売上高(収入額)にしていますか

割賦販売を行っている			
1	2	3	4
割賦販売は 行っていない	サービス等を 提供する時点	代金を受領 する時点	その他 具体的に記入してください

問9 割賦販売以外 については どの時点の売上高(収入額)にしていますか

例：代金の前受け 掛売り 数か月分の代金をまとめて受領など

代金の前受けや掛売りなどを行っている			
1	2	3	4
代金の前受け や掛売りなどは 行っていない	サービス等を 提供する時点	代金を受領 する時点	その他 具体的に記入してください

問10 長期請負事業(完成までに一会計期間を超える期間を要する事業)の場合には どのように売上高(収入額)を計上していますか

例：受注によるソフトウェア開発など

長期請負事業を行っている			
1	2	3	4
長期請負事業 は行っていない	完成時に 一括計上	期末時点の進行 状況に応じて計上	その他 具体的に記入してください

売上高(収入額)について(つづき)

問 11 月次調査票の「事業所の月間売上高(収入額)」を記入する上で 難しかったことなどを記入してください

従業者数について

問 12 月次調査票の「事業所の月末の従業者数」を記入する上で 難しかったことなどを記入してください

調査票の受取・提出方法

問 13 調査票の受取方法は どのような方法が協力しやすいですか

1	2	3	4
調査員	郵送	インターネット	その他
			具体的に記入して下さい

問 14 調査票の提出方法は どのような方法が協力しやすいですか

1	2	3	4
調査員	郵送	インターネット	その他
			具体的に記入して下さい

事業所の月間売上高（収入額）（平成 18 年度）

問 15 平成 18 年 4 月から平成 19 年 3 月までの 事業所の月間売上高(収入額)を記入してください

事業所の月間売上高(収入額)		事業所の月間売上高(収入額)	
平成 18 年 4 月	億 万 千円	10 月	億 万 千円
5 月	億 万 千円	11 月	億 万 千円
6 月	億 万 千円	12 月	億 万 千円
7 月	億 万 千円	平成 19 年 1 月	億 万 千円
8 月	億 万 千円	2 月	億 万 千円
9 月	億 万 千円	3 月	億 万 千円

事業所の月末の従業者数（平成 18 年度）

問 16 平成 18 年 4 月から平成 19 年 3 月までの この事業所に所属した従業者数と派遣又は下請として 他
社など 別経営の事業所からきて この事業所で働いていた人数を 各月末日現在で記入してください

- 「この事業所に所属した従業者数」とは 常用雇用者 臨時雇用者 個人業主 無給の家族従業者 有給役員 の合計で 派遣又は下請として 他
の会社など 別経営の事業所で働いていた人も含みます
- 「他の事業所で働いていた人数」には 「この事業所に所属した従業者数」のうち派遣又は下請として 他
の会社など 別経営の事業所で働いていた人数を記入します
- 「他の事業所からきて働いていた人数」には 派遣又は下請として 他
の会社など 別経営の事業所からきて この事業所で働いていた人数を記入します

	この事業所に 所属した 従業者数	派遣・下請			この事業所に 所属した 従業者数	派遣・下請	
		他の事業所で 働いていた 人数	他の事業所から きて働いていた 人数			他の事業所で 働いていた 人数	他の事業所から きて働いていた 人数
平成 18 年 4 月	人	人	人	10 月	人	人	人
5 月	人	人	人	11 月	人	人	人
6 月	人	人	人	12 月	人	人	人
7 月	人	人	人	平成 19 年 1 月	人	人	人
8 月	人	人	人	2 月	人	人	人
9 月	人	人	人	3 月	人	人	人

その他

問 17 その他 ご意見・ご要望などがありましたら 記入してください

ご協力ありがとうございました

